

「言語政策」創刊にあたって

いま日本の学術研究のあり方は大きく変化しはじめようとしている。明治以来の大学の学部や学科の体制が徐々に崩れはじめていたり、科学研究費に関する領域の設定が、大幅に変更されたことなどに象徴的に示されているように大学等における研究の内容と方法はその改革の姿勢を強く求められている。

従来の研究の目的が「新しい知見の追求」といういわば発見型のものであったのに対して、現在の学術研究への期待は「問題・課題」の解決をも目指すべきだと考えるように移行してきている。第18期の日本学術会議は、報告書「日本の計画“Japan Perspective”」の中で、その趣旨を明確に打ち出した。すなわち、基本的な研究のあり方として「発見型」と「設計型」の設定を提唱し、さらにその2つの型の研究を適切に進めるために、「俯瞰型」の研究が用意されるべきであると提唱したのである。

医療の世界でも、内科、外科、眼科、耳鼻科等とタテ型に組み立てられた研究・治療の体制は存在するが、ガンの治療という課題を解決するための総合的な研究体制は作りあげられてはおらず、ガン治療の専門医態勢も構築されていない。言語研究の領域でもいわばタテ型の、また発見型の研究は存在するが、社会や人間関係の中に所在し、解決を求められる言語上の課題は限りなくあるのに、それに対応する研究体制は日本社会の中にはほとんど出来上がっていない。現在までの日本のことば政策は、良識と経験の集約の中で決められてきており、人間にとって、あるいは社会にとってどういう効果を発揮するか、意義を持つかを実証的な研究を裏付けとして構築されてきてはいない。

いま日本言語政策学会が目指している研究のあり方は、日本の学術界がもっとも必要としている研究内容と方法の開発の最先端を担うものだと自負すべきであろう。従来の考え方に従えば、学問らしくないどろどろとした世界と考えられる領域に学術研究のメスを開拓者としてきざみこんでいくという大きな目標が存在している。

日本言語政策学会が言語政策研究会のかたちで出発してから、すでに5年余の月日がすぎた。このたびやっと研究機関誌「言語政策」の第1号を刊行できることになった。5年という日時は少し時間がかかりすぎたと見ることもできるが、新しい領域への挑戦にはかかるべくしてかかった時間だと判断するのが適切であろう。いまは第2号が一日も早く刊行されることを心から祈りたい。